

産業生活常任委員会

(令和2年7月28日)

○ 三木 隆委員長

それでは、産業生活常任委員会を開催いたしますので、インターネットの中継を開始してください。

本日は、休会中の所管事務調査として、産業の創出・活性化についてを取り扱ってまいります。

それでは、まず、部長よりご挨拶をお願いいたします。

○ 荒木商工農水部長

改めまして、皆さん、こんにちは。部長の荒木でございます。本日、産業の創出・活性化についてということでお世話になります。

産業の創出・活性化につきましては、私どもの営業も、このコロナ禍にあつて、なかなかできておらないというような状況もございます。交渉事等についても、なかなか接触して、コンタクトを取って交渉できるといったような状況にはございませんが、私どもも、国の状況も眺めつつ、このコロナ禍にあつてどういった対策を取っていくかというようなことで、本日の資料をまとめさせていただいてございます。

主に総合計画で上げさせていただいた方向性は変わってございませんが、それをさらに一層進めていくという考え方に立ってございますもので、またこの辺につきましては、皆様からいろんなご意見を頂く中で、さらに取り組んでまいりたいというふうに思っております。どうぞ本日はよろしくをお願いいたします。

○ 三木 隆委員長

ありがとうございました。

それでは、説明をお願いいたします。

○ 渡辺商工課長

商工課長の渡辺でございます。よろしくお願いいたします。

資料につきましては、タブレットの04の休会中（7～8月）の中の06の産業生活常任委員会の中の、001商工農水部（所管事務調査資料）になります。よろしいでしょうか。

それでは、タブレットでいきますと10ページになるものでございます。タブレットでいきますと10分の2ページ、資料としましては、9分の1ページのほうから説明させていただきたいと思っております。

産業の創出・活性化についてということで、サブタイトルといたしまして、ニュー・ノーマル時代（新しい常態）における製造業の目指すべき方向性についてというサブタイトルを付けさせていただいております。

ニュー・ノーマル時代というのが、（1）の①の下段のところにちょっと書かせていただいておりますけれども、昨今の新型コロナウイルス感染症の関係、あるいは、近年の米中貿易摩擦、あるいはイギリスのEU離脱、また、保護主義の高まりなど、いろんな意味で世界の不確実性が高まっているというふうに言われております。この中で、不確実性が常態化しているというのがニュー・ノーマル時代というふうに言われております。

このような時代における製造業の目指すべき方向性についてということで、今回資料のほうをまとめさせていただいております。

まずは、1番の背景から説明させていただきます。

（1）のところで、まず、新型コロナウイルス感染症が社会に及ぼした影響というところになります。繰り返しになりますけれども、①としましては、世界における不確実性がさらに高まってきたということがございます。

また、②ですけれども、社会生活の変化、こちらにつきましては、皆様ご承知のとおり、新型コロナウイルスの影響によりまして、いわゆる新しい生活様式というものが定着しつつあります。

働き方といたしましては、新しいスタイルといたしまして、いわゆるテレワークとかオンライン会議などの非接触、あるいは非対面型のビジネスモデルというものの普及が急速に進んでおります。また、働き方を変えたり、こういった中で地方移住を前向きに考えるというような機運が高まっていると言われております。

（2）ですけれども、そういった中で、製造業をめぐる状況の変化というものでございます。こちらにつきましては、近年は、国内の設備投資は好調に推移してきておりました。一方で、2019年以降、日銀の短観や民間のリサーチ会社のアンケート等を見ていきますと、若干の陰りが見えてきているというところがございます。

2020年の第1四半期以降につきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大を受けて世界経済の減速や活動停止等々が行われ、その中でもサプライチェーン毀損、深刻な世界的

需要による影響を受けておりまして、設備投資の減少というものが見通されております。

9分の2ページの次のページをお願いいたします。

そちらの上のほうの、国が出している2020年版ものづくり白書の中でも、2019年ぐらいから若干落ち込みが来ているのがデータとしても表れているところでございます。

特に、その中でサプライチェーンに関しまして、もともと製造業は複数工程を1か所で行ってきたというのがございます。下の図のところにもありますけれども、左側のところ、工程1、工程2、工程3というのを一つの国内で、あるいは一つの工場内で完結していたというのが1980年代ぐらいまで行われておりました。これがグローバル化というところで、1980年以降、いろんな国で工程を分けてそれぞれ製造していくという、製造工程のグローバル化というものが行われてきております。

こういった状況の中、一番右ですけれども、現在新型コロナウイルス感染症、あるいは地政学リスク等々によりまして、国と国との貿易等々が寸断されて、例えば、この図の事例でいきますと、工程2のところ在那里で切れてしまうと、これによって、いわゆるサプライチェーンが寸断されてしまうというような状況が起こってきました。

こういったことによって、サプライチェーンの再構築というものが必要ではないかというふうに言われてきておりまして、この中で日本におきましても、事業所等の国内回帰の必要性が認識されてきているところでございます。

次のページをお願いいたします。

(3)でございましてけれども、そういった中で、企業変革力の強化というものが必要ではないかというふうに言われてきております。

こちらにつきましては、国の中小企業白書等によりまして、感染症の影響がある中でも新たな価値創造に取り組む企業が存在しているとされております。こういった、いわゆる環境変化に対応するために、企業変革力——国のほうでダイナミック・ケイパビリティと呼んでおりますけれども——こういったものが求められるのではないかというふうに言われております。

これは、例えば、真ん中のほうに事例を二つ置かせていただいておりますけれども、一つ目の左側の事例でいきますと、富士フイルムホールディングスの事例でございまして。こちらは、もともと富士フイルムさんは、写真用のフィルムを作っていた会社でした。そこから自らデジタルカメラを開発し、あるいは、近年では化粧品とか医薬品などにも参入しまして、現状ヘルスケアというのが主力事業になっているということで、いろんな事業に

先手を打ってやってきて、ひいては結局企業の力がついているというような、世の中が変わってもそれに対応できるような会社になっているという事例でございます。

もう一つの事例でいきますと、ダイキン工業です。エアコンとかの会社ですけれども、こちらは、富士フイルムとはまた別の方式ですけれども、柔軟なグローバル生産体制の構築としまして、日本である程度の基礎、研究はやるんですけれども、それぞれの国や地域に合ったものを求められるところで工場を造って生産していくというようなことで、いろんな変化に対応しているというような事例で載せられているところでございます。

これが、例えば、2番のところで市内の企業変革の事例といたしましては、まず、一つ目としまして、化学品メーカーA社とさせていただいておりますけれども、四日市の臨海部の第1コンビナートの企業さんで、もともと合成ゴムを作っていた会社でしたけれども、合成ゴムから、途中から電子材料というデジタル分野のほうに参入をされておりました、2000年頃からは半導体、あるいはディスプレイ材料を中心に事業を拡充、拡大してきました、四日市工場をマザー工場にしまして、現状はゴム関係と半導体関係が半々ぐらいになってきているというような状況で、一方の市況が落ちても、もう一方が支えるというような状況になってきているというふうに聞いております。

事例の二つ目でございますけれども、化学品メーカーB社、こちらにつきましては、もともと界面活性剤というものを作っていた会社だったんですけれども、特に四日市の工場におきまして、さらに近年は封止材——例えばトンネルとかに水が漏れないように詰めるもの——あるいは電子材料の部品、素材、そういったものを作るというところにも事業を展開しまして、現状ですと、当然界面活性剤も主力なんですけれども、電子デバイス、あるいは機能性材料というのが同じぐらいの規模で並んできているという事例でございます。

(3) ですけども、金属加工業C社、こちらは中小企業で、もともと下請企業さんだったんですけども、リーマンショックのときに非常に売上げが落ちたということで、ここは製作加工が得意とする会社だったんですけども、その技術を生かして製品の開発に着手しまして、チタン製の印鑑、あるいは土鍋、萬古焼と連携した無水調理の土鍋などを作ってきていて、そちらについては自社ブランドなんかも作ってやってきていると。

一方で、製作加工の技術に関しては、ロケットエンジンの部品の開発等についても行ってきているということで、いろんな分野で活躍をしているというような事例となっております。

次のページ、お願いいたします。

そういった中で、現状、製造業の企業変革力を強化するには、いわゆるデジタルトランスフォーメーション等の推進が必要であると言われております。デジタルトランスフォーメーションについては、そのページの一番下の注釈に書かせていただいておりますけれども、デジタルトランスフォーメーションとは、IT技術によって、人々のあらゆる面でも、よりよい方向に変化させ、その産業のビジネスモデル自体を変革することというふうに言われておまして、要するに、デジタルを使っていろんな製造業においても、ビジネスモデルを変えていくというのがデジタルトランスフォーメーションの概念になってございます。

一番上に戻りますけれども、国におきましても、第4次産業革命がもたらすSociety 5.0というものを目指しております。四日市市におきましても、AIやIoTの新技术を活用して生産性の向上を図るとともに、デジタルトランスフォーメーションを推進して企業変革力を強化していく必要があるのではないかと考えております。

その中で、(1)ですけれども、製造業のデジタル化への課題というものがございまして。こちらにつきましては、まず、そもそも製造業におきましては、なかなかデジタル化が十分に進んでいないというのが現状でございます。国のものづくり白書におきましても、なかなか製造業を実際に取り組んでいる企業が数字上多いわけではないというふうになってございますし、本市が調査をさせていただいたところでも、IoT、AI等につきましても、関心は非常にあるんだけど導入は進んでいないというような調査結果になってございます。

次のページをお願いいたします。

その中で、(2)の本市の取組でございますけれども、まず、AI、IoTの新技术の導入、人材の育成が必要ということで、まず、一つ目、コンビナート先進化の取組の紹介をさせていただきたいと思っております。

四日市コンビナートにおきましては、本市が事務局をさせていただいて、企業15社と四日市コンビナート先進化検討会というものを3年前から立ち上げさせていただいているところでございます。この四日市コンビナート先進化検討会におきまして、いろんな取組をしているんですけれども、その中に、特に企業さんから要望があったのが、コンビナート企業におきましては危険物を取り扱っておりますので、なかなか電子機器を現場で使えないという課題がございました。電子機器の活用につきまして、特にドローンとか非防爆――爆発しないような仕様になっていることを言うんですけれども――の携帯電子機器、市販のタブレットとかバイタルセンサーとかを活用できないかというような相談がございま

して、これを市の消防本部とも連携いたしまして、市の消防本部におきましては、コンビナートにおいて、使用に関するガイドラインというものを総務省消防庁とも連携しながら全国で初めて策定をしたところでございます。このガイドラインに基づきまして、ドローンにつきましては、市の消防本部がドローンを実証的に各企業と現場で飛ばしたりして活用方法を検討しているところでございます。

こういうことによって、企業の中でも導入を進めていこうとする取組が進んでおります。

また、携帯型の電子機器につきましても、各コンビナート企業によっては、スマートグラスといいまして、眼鏡にカメラがついているようなものの導入、あるいはバイタルセンサー腕時計みたいな形で脈拍とか呼吸、あるいは体の動きとかを感知できるようなセンサー——を導入しまして、これを会社内での、例えば機器の保守点検とか、安全管理運転等に利用していくというようなことの導入を今現在進めてもらっているところでございまして、我々としましては、そういった各社の先進事例を検討会内で情報共有して、ホームページ等を含めて広く普及、周知していきたいとしているところでございます。

二つ目の黒丸でございますけれども、デジタルトランスフォーメーションに向けた支援といたしまして、デジタル技術導入、あるいは向上への支援というものがございます。こちらにつきましては、まず、一つ目としまして、I o Tを用いた設備に意欲はありますけれども、I Tを活用できる人材が不足している事業者さん等々がございます。特にこういったことがなかなかできない中小企業さんに対しまして、中小企業I o T等活用促進事業補助金というものを本市として制度設計させていただいて、平成30年度から実施をさせていただいているところでございます。

また、今般、6月定例会議会のほうで、その事業の拡充という形で、在宅勤務においても可能となるようなテレワークとか非対面型ビジネスモデルの導入も拡充で加えることによりまして、コロナ対策での事業継続、あるいは非対面、あるいはデジタルトランスフォーメーションに向けた企業のビジネス環境の強化といったところの支援を行わせていただいているところでございます。

また、もう一つ大きな課題にもなるんですけれども、デジタル技術を扱う人材の育成というものがございます。やはり機械を入れただけでも使わなければ意味がないというところで、やはり人材の育成が企業さんの中でも非常に課題になってきているというところで、今般、市内に立地していただいた株式会社F I X E R——クラウドとかA Iを扱っているような企業さん——と令和2年5月に高度I T人材育成にかかる連携協定というものを締

結させていただきます、今後高度IT人材育成のパイロット講座を開催していきたいというふうに考えております。

また、石油化学コンビナートにおきましては、先ほど申し上げたような、いろいろなものの導入に合わせてそこで出てきたデータを扱うことができるように、人材育成を目的とし、平成30年度からコンビナート企業さんの従業員を対象に、プラント運転・保安デジタル技術人材育成講座というものを県と一緒に開催しているところでございます。

また、次のところでございますけれども、デジタル技術を扱う企業の誘致というものも本市の取組として進めているところでございます。

四日市市は産業都市であり、製造業が集積しておりますが、製造業のデジタル化を支援できる企業も誘致していきたいというふうに考えておりまして、ハードウェア、ソフトウェア等々のIT企業の立地を生かしてIT企業等の集積を目指していきたいと考えております。

今年度からIT企業等進出支援事業補助金を制度設計させていただきます、これらも活用しながらデジタル技術を扱う企業の誘致に取り組むとともに、デジタルトランスフォーメーションの推進に資する取組を引き続き検討していきたいというふうに考えております。

次のページをお願いいたします。

5Gの活用でございます。5Gにつきましては、情報を扱う量、あるいはスピード等々がさらにすぐれているというものでございまして、進展が非常に期待されているところでございます。

そういった中で、製造業のIoT導入の中で、5Gの活用というのも非常に有効ではないかと認識をしております、それらも含めて企業立地奨励制度の補助対象にAI、IoTを導入するスマート化事業というものを追加させていただいたところでございます。並行して、5Gに関する情報収集、あるいは調査についても行っているところでございます。

先般は、四日市商工会議所や三重大学、三重県産業支援センターなどの関係者間で勉強会を開催して情報共有を図ったほか、また、いわゆるローカル5G——地域での5Gというもの——の導入につきまして、市内の放送事業者、あるいはIT企業等とともに四日市市での実証の可能性の検討をしたところでございます。

5Gにつきましては、インフラ整備が重要である一方で、現時点で5Gを実際に活用する事業者や具体的な取組が見当たらず、引き続き調査をしていくことになってございます。

また、あわせて市内の製造業者にヒアリングをさせていただいたところ、新たな工場、あるいは製造設備導入に際して、通信環境としてローカル5Gが有効であるものの、今あるWi-Fiとか有線LANのほうがコスト面等でまだまだ有利であるというふうな声を聞いております。ただ、コストが下がってくれば、今後5Gの導入の可能性もあるのではないかなという声を頂いているところでございます。

いずれにいたしましても、本市といたしましては、継続的に5Gの情報収集を行いまし、企業とも情報共有をしながら市内企業に適した支援を検討していきたいというふうに考えております。

②のところでございます。一方で企業誘致、あるいは事業誘致、あるいは新規投資の促進でございます。

まず、先ほども申しましたサプライチェーンについては、世界的な状況の中で、ちょっと考え直さなくてはいけなくなってきておりますので、サプライチェーンの再構築に対する支援というのがございます。こちらにつきましては、特に日本でのサプライチェーンの脆弱性というのが顕在化したことで、国におきましては、国内で生産拠点の整備を行う企業に対する支援を行うこととしております。

四日市市といたしましては、企業立地奨励制度の改正の中で、国内回帰に係る投資に関して企業立地奨励制度を活用してもらって、市内への企業誘致、あるいは市内企業の設備投資を促進するとともに、今年度から新たに物流倉庫の集約化事業を重点事業に位置づけさせていただいております。国内の物流機能強化の流れを本市にも取り込んでいきたいというふうに考えているところでございます。

また、工場立地法の市準則条例を制定させていただきまして、工場立地法の工業地域、あるいは工業専用地域に限定いたしまして、緑地面積率を10%以上、環境施設面積率を15%以上に規定させていただいたところがございますので、これによって新たな企業誘致、あるいは既に立地している企業の再投資を図っていきたいというふうに考えております。

最後のページでございますけれども、新エネルギー、新技術の利活用に向けた取組でございます。

こちらにつきましては、地球環境問題というところで、水素等の新エネルギーの活用について取り組んでいきたいと考えております。

温暖化をはじめとする地球環境問題の意識の高まりの中で、水素等の新エネルギー活用につきましては、今年度から企業立地奨励制度の中の重点分野に追加をさせていただいた

ところでございます。

特に、水素に関しましては、今大きく三つの要素がございまして、一つは、水素そのものを海外から持って来て利用する、もう一つは、水素をトルエンなどに溶かし込んで持ってくる、もう一つは、アンモニアとして持ってくるという、大きく三つの方法がございまして、それぞれ研究がなされているところでございます。

その中で、本市としましては、水素のキャリアとして、三つのうちの一つでありますアンモニアが有力な候補で、今般、一般社団法人グリーンアンモニアコンソーシアムというものが法人化されております。いろんなコンビナート企業等々が参画している社団法人でございすけれども、そちらのほうに本市も参画させていただきまして情報収集をしているところでございまして、そこで出てきた情報につきましては、コンビナート先進化検討会で各企業に情報提供をしているところでございます。

また、この3月にトヨタ自動車中部圏水素利用協議会というものを立ち上げております。こちらにつきましては、トヨタ自動車を中心になりまして、石油化学系、あるいは商社、あるいはエネルギー会社等々がコンソーシアムを組んだ協議会でございすけれども、この中に本市の企業も参画しているということでございまして、我々といたしましても、水素のサプライチェーン構築に関しまして、その協議会とも連携しまして、水素の利用拡大、利用規模、こういった利用ができるかの可能性について検討していきたいというふうを考えております。

簡単でございすが、説明は以上でございす。

○ 三木 隆委員長

説明はお聞き及びのとおりです。

ご意見、ご質疑がございましたら、挙手の上ご発言ください。

○ 樋口龍馬委員

よろしく申し上げます。

今回のところは、割と技術革新を図って行ってというところが多かったのかなと。あと、業態の変更をかけながら企業の存続を、という視点でお話いただいたというふうに理解しました。

ただ、私もいろんなところにAIだとかロボットだとかの講演を聞きに行くんですけど

ども、皆さん言われるのは、それによって雇用の機会がなくなるのではいけないんだよねって話を必ずされるんですよね。人間にとって、雑多であったり煩雑であったりするような業務をロボットやAIが担うことによって、人間ならではの業務というのが新たに出てこなきゃいけないという話をよく聞くんです。

そんな中で、四日市市でこういう技術の革新が行われて、企業としては売上げや税収の維持が図られたとなったときに、雇用についてどういうふうに考えていくのかという考え方があればお聞かせいただきたいと思います。

○ 渡辺商工課長

ありがとうございます。

雇用につきましても、非常に大事なポイントというふうに認識しております。

まず、今回我々が説明させていただきました内容につきまして、例えば、コンビナートでのAI、IoT導入というものにつきましては、まず、第一としましては、きちっと管理して安全に操業していくというのが中心の内容となつてございます。今まで手でしかできなかつたというところを、目視しかできないというところを、ドローンで違う角度から見ることで安全性を高めていくとか、そういった目的でやっているというのが一つございます。

人の削減ということだけでやっていることではないということ、我々も認識しながらコンビナートとはやっているという中で、一方で、特に人の作業が機械に置き換わっていくという中で、いわゆるRPAでしたか、ホワイトカラーの人たちの仕事を機械化といいますか、オートメーション化していく形で、要はAIが考えれば、ぱつとできるので、ホワイトカラーの人達が要らなくなるのではないかというようなことが言われております。

そういった中で、我々一番雇用という面で注目しているところが、人材の育成というところでございます。これからデジタル化に取り組んでいく企業が増えてくる中で、やはりそういったITを使えるような人材は逆に求められてくるというふうに思います。市内の企業でもそういった人材が必要であるという声は今聞こえてきています。これからますます高まっていくだろうということがありますので、それに対応できるような人材の育成を、企業の中での人材育成というのもございますけれども、今回FIXERさんと協定を締結させていただいた内容につきましては、パイロットのモデル事業では、市民の方の中でも高度なITのスキルを習得してもらえるようなことも検討させていただいて

いるところでございます。

○ 樋口龍馬委員

その方向性を否定するものではないことを理解頂きたいんですけども、そうかという
と、例えば、燕三条だとか、この前、当委員会で行政視察を行った高岡市なんていうところ
になると、人間が直接関わらなきゃいけない技術的な業務、そういった人材の育成とい
うのも重視されている。燕三条なんかだとステンレスの加工の町だと言って、結構ステン
レスの鋼材屋がいるわけですね。今、めちゃくちゃ燕三条で売れているのはバーベキュー
グリルだったりするわけですよ。でも、外国産のものに頼らずに、ちょっと値段は高いけ
ど非常にステンレスで長持ちするよみたいなのが、結構いい値段でばんばん売られていて、
もう廃版商品になるとそれが5倍、6倍の値段になってネットで売られているような状況
で、そういうのを見ると、四日市のポテンシャルはあるんだろうなと思いながら見てい
るんですけども、構造をなかなか変え難い、伝統とまで言わないまでもそれなりの技能を
有するような職人技、こういったものに対する予算の付け方を考えてみえるのか、やきも
のたまご創生塾みたいな形で、あれは今地場産業に特化してやっていますけど、創業支援
という考え方も一つあるし、今後の四日市市の産業を維持していくという点でも、人材育
成というのは、行政としてちょっと準備をしたほうがいいのかなというふうに感じるん
ですけど、その辺はいかがですかね。

○ 渡辺商工課長

先ほど委員ご紹介頂きましたように、萬古焼に関しましては、やきものたまご創生塾と
いうもので萬古陶磁器工業協同組合が中心になってやっていただいております、市とし
て支援させていただいているところでございます。こちらにつきましては、本当に焼き物
を作られる方を一から育てて、そのまま地場産業である萬古焼業界に就職していただくと。
そこで育ったほとんどの人たちは就職していただいているというような状況がございます。

一方で、我々はほかの業態に関しましては、今現在では、人材スキルアップ事業という
ものがございまして、こちらにつきましては、ちょっと委員おっしゃると若干ずれがあ
るんですけども、それぞれ中小企業で働いている従業員の方にいろんな資格を取って
いただくと。その経費に関して一部支援をさせていただいているというのがございます。こ
ちらは、業種、あるいは職種問わず――業務に必要なものの資格とはさせていただいてい

るんですけれども——仕事に必要な資格をより多くの企業さんで働く人にとっていただいて、その従業員のスキルを上げていただくことを支援させていただいているところでございます。

○ 樋口龍馬委員

もうここでやめますけれども、今やっていることを先ほども言ったように、別に否定するつもりはないんですけれども、さっき言ったのはフォークリフトの免許を取ったときの補助とか、そういうお金ですよ。AMICとか、そういったものの活用というのも図っていただくんでしょうし、ただ、企業に求められる人材の技能が、高齢化していて、なかなか親方が辞められやんみたいな世界もやっぱりあって、そういうものを残していくと、それこそ高岡市や燕三条みたいな新しい産業の形になっていって、まさに説明の中にはあるんですけども、ちょっと視点の違う、これは大企業がどうやって時代に合わせるかということのほうが多くて、中村製作所だけは中小企業ですけれども、そういう中村製作所みたいな会社ももっともっと四日市で出てくるようにしなきゃいけないだろうし、一人親方みたいな創業者がいっぱい出てくるということをこれから支援していかないと、ニュー・ノーマルということに対応できる四日市というふうには言い切れないんじゃないかなと感じたということ意見を意見として申し上げて終わります。

○ 三木 隆委員長

他に。

○ 諸岡 覚委員

1 ページの 2 番のところで、テレワークやリモートサービスの機運が高まってうんたらってありますが、確かにそうなんだろうなと思うんですが、この間のニュースを見ておったら、国のほうでは出勤者を 7 割減らしてとか何かそんなことも言うてますけれども、実際問題として、私は感覚的にそんなにテレワークって進むのかなと、一部できる職種もあるんだろうけれども、そこまでできるのかななんて思っているんですけど。例えば、産業を牽引していくときとか、大体どんなときでも公務員がまず率先してやっていくみたいな傾向ってあるじゃないですか、今までの働き方改革なんかでも。例えば、週休 2 日とかそんなのでもそうでしたけれども、そういうことを考えたとき、例えば、市役所でテレワ

ークを導入する考え方とあって、今どんな感覚でいらっしゃるんですか、市役所全般で見たときに。

○ 荒木商工農水部長

市役所における考え方でございますが、総務部を中心に検討はしてございますが、一番大きな問題として、やはり個人情報の問題、セキュリティーの関係ですね。この問題が一番ネックとなって、今現在、ほとんど行われていないという状況でございますが、ただ、対外的な、例えばリモート会議とか、そういうものについては各々ができるところから実践しておると。ただ、市役所の中の仕事をテレワークする、自宅でやるということに関しましては、セキュリティーの関係からなかなかやりにくいというような状況でございます。

○ 諸岡 党委員

そうすると、市役所の場合は個人情報という非常に重要なものを扱っているけれども、民間企業なんかでも、いわゆる企業秘密というのがあるわけですよ。どこの会社でも絶対に、例えば、自分のところの部品の単価は絶対よそに知られたくないし、人件費が1人当たり幾らとか、そんな情報も知られたくないし、当たり前ですけど。そうすると、民間企業は似たような発想で絶対外へ漏らしたらあかん情報をいっぱい使っておるとする、言うほどテレワークって進まんのかななんていう気もするんですけど、実際、そんなに進んでいる感じだと思われているんですか、行政側は。

○ 渡辺商工課長

私どもが認識しているところの情報に限りますけれども、委員おっしゃるように、民間でも進んでいるところと進んでいないところがあります。進んでいるところは、誤解を恐れず言いますと、いわゆる大企業です。大企業のホワイトカラーの人たち、こちらにつきましては、結構もう強制的に自宅で仕事をするように言われているようでして、四日市の企業さんに東京本社状況を聞きますと、東京で働いているほとんどの人はリモートでやっているというふうに聞いております。四日市の事業所でもホワイトカラーの方につきましては、非常に多くの方がリモートでやっているというふうに聞いています。

一方で、やはり中小企業さんにおきましては、なかなかそういうことができないような

状況にありまして、特に製造業に関しましては、なかなか自宅で仕事ができないような状況にあるというふうに聞いております。

○ 諸岡 覚委員

例えば、四日市なんかは産業の町で、ある種、職人の町でもあるのかなというふうに思うんだけど、今後の四日市だけじゃなくて国全般の方向性として、いわゆる在宅勤務が推奨されていくような空気感になって、そういう時代になってきたときに、ちょっと感情論になってしまうのかもしれないけど、私はやっぱり手先って大事なものだと思うんですよね、職人の技というか。やっぱり本来それが一番尊重されるべきだと思うんですよ。パソコンの画面に向かってキーボードを打つだけの仕事よりも、汗水垂らして手先を使ってやる仕事のほうが、私は尊重されるべきなのかなと個人的には思うんだけど、こんなことを言うと怒られるのかも分かんけれども。その辺のバランスの取り方って難しいんやろうなと思うんですけど、逆に言うと、そういう分野を生かしていく、そういう分野を残していくための制度というのにも必要なのかなと。世の中は、これから恐らくちょっとずつだけど在宅での仕事が増えていくんだらうと思います。逆に言うと、それだけ職人の作業をする人の割合が減っていくんだと思います。それをちょっとでも維持していくために、何か制度が必要なのかなと思うんですけど、もうこれはただの感情論なので別にいいんですけど、四日市市役所は、そういう気持ちもちょっとどこかに持っておいってもらいたいなと個人的に思って終わります。返事は要りません。

○ 三木 隆委員長

意見でよろしいでしょうか。

○ 諸岡 覚委員

はい。

○ 三木 隆委員長

他に。

○ 笹井絹予副委員長

先ほどの資格のところになるんですけど、資格の補助なんですけれども、例えば、事務系であればマイクロソフト系の検定であるとか、あとは情報処理、SEとかプログラマーとか、それだと情報処理系に当たると思うんですけど、今ですとAIのいろんな検定が出てきているかも分からないんですけど、そういう情報系の資格の補助なんかもあるんでしょうか。

○ 渡辺商工課長

情報系といいますより、その業務が国の、例えば、この資格を持ってないとできないという業務が非常に多くございます。例えば、車の運転なんかですと免許がないと運転できません。フォークリフトもそうですし、電気関係ですと電気工事士の資格がないと仕事ができないというような、そういった必要な資格につかまして支援をさせていただいておりまして、例えば、ワープロ検定とかエクセル検定というのは、特段それを持っていないと仕事ができないというわけではございませんので、そういったものにつかましては、支援の対象外とさせていただいているところでございます。

○ 笹井絹予副委員長

ありがとうございます。

○ 三木 隆委員長

他に。

○ 中川雅晶委員

今日はこれ、ニュー・ノーマル時代における製造業の目指すべき方向というところですよ。気になったのが、総合計画については——産業であればリージョン・コアというところですよ——新型コロナウイルス感染症の影響を全く考えずに策定しているんですけど、ちょっと見るだけでも、プロジェクト03の人・モノが行き交う、次世代交通ネットワーク構築プロジェクトって書いてあって、なかなかこれももう厳しいかなって。総合計画の重要な部分を、特にアフターコロナとかウイズコロナに適用していく中において、見直さなければならない部分があるんじゃないかなと思うんですが、その辺はどうお考えでしょうか。

○ 荒木商工農水部長

冒頭、挨拶のところでも触れさせていただいたつもりでございますが、総合計画は、10年間かけてこういった取組をやらせてほしいということで提案してございます。国のほうでも、例えば、9分の6ページのところで、デジタルトランスフォーメーションの推進の考え方が書いてございますが、あくまでも第4次産業革命がもたらすS o c i e t y 5.0、の実現を目指していくということでございまして、これは総合計画で私どもも掲げさせていただいたお題目でございます。それが10年間かけてI T化、O A化、これらを進めていくというようなことで考えてございましたが、このコロナ禍にあっては、より一層その動きを早めていく必要があるというようなことを認識してございまして、それに基づきまして、6月補正予算の際にも若干そういった取組について予算のほうをお願いしたというような流れでございます。

したがって、総合計画の大きな方向性というのは、あまり産業の推進のところでは大きく変わるものではないのかなというふうに認識してございます。

○ 中川雅晶委員

リーマンショックを経験して、このコロナ禍を経験して、リーマンショックと決定的に違うのは、リーマンショックはお金と大企業が対象だったのが、今回のコロナは人、物、金、全部が影響していますよと、大企業だけじゃなくて市民生活も含めて、幅広く全ての方が他人事では済まない状況だということが大きく違うと言われていてとなると、I C T化というか、S o c i e t y 5.0に向かっていかなきゃいけない、それをもっと早めなきゃいけないというのはそのとおりだと思うんですけど、ただ、例えば、ここの人・モノが行き交うというところは、現物の人・モノではなくて、オンラインとかリモートとか、S o c i e t y 5.0だとバーチャルの、遠隔での往来ということも、概念として見直さなきゃいけない。本当に来てもらうことだけが町の活性化ではなくて、いろんな形で集約できる、現実には集まっていないけれども、知恵が集まっているということもやっぱり想定をしていかなきゃいけないというか、何がニュー・ノーマルなのかなって短期的にはは思ったりとかするので、そうすると、F I X E Rと人材育成の提携をされたところで、大学との連携もされていますけれども、一部でこういうものを行っているよりも、もっと行政を中心として企業を巻き込んでやっていかなきゃならないんじゃないかなというのが1点あ

ると、マーケティングの連携について一番不十分ですと。総合計画の中を見させていた
だいても、やっぱり官民のデータの利活用とかというところで、マーケティングにも触れ
ているんですけど、これは何となく絵に描いた餅のような感じで、これはやっぱり現実化
して、実際の企業活動に寄与するようなものにまで持ち上げられるかどうかというところ
が、言葉では簡単ですけど、なかなかこれは難しいかなとは思んですけど、製造業にお
けるマーケティングの連携をどこまで突き詰めて、行政だけではできないと思んですけど、
いかに行政の立場として、どういう形でそういうビッグデータなりマーケティングなり
とかというのを推進されるのかなと思んですけど、その辺はどうなんですかね。

○ 渡辺商工課長

まず、一つ目については、多くの人を巻き込んでやっていく必要があるだろうと、今の
こういった、なかなか人が集まりにくいという状況で、そういったデジタルを活用してう
まくいろんな人と連携する、オンライン会議一つもそうですし、そういったところをどう
バーチャルで広げていくかというのは非常に課題であるというふうに認識しております。

大手企業さんにおきましては、例えば、東京ビッグサイトでやっていた企業展みたいな
ものをバーチャルでやっている企業とかもあります。非常にコストはかかっていると聞い
ていますけれども、そうなりますと、日本中、世界中の人がどこからでも企業展に入っ
ていくことができ、入っていった先で予約して、その先にいるいろんな企業さんと面談が
できると。いわゆる企業展に行ったのと同じような形でやるというのが、実際に行われつ
つございますので、そういったものも参考にしながら、いろんな可能性というのを検討し
ていく必要があるのかなというふうに思っております。

もう一つのデータのマーケティングへの活用におきましては、企業さんのデジタルトラ
ンスフォーメーションのキーの一つでございまして、いかにデータを価値のあるものにす
るかが非常に大きな課題というふうに言われております。

データを集めただけで活用できなければ意味がないというのは、皆さんご承知のとおり
だと思んですけども、集めたビッグデータをAIで分析させるというようなことは、
デジタルトランスフォーメーションの課題は大きく三つあるんですけど、その三つのうち
の一つの課題でもあり目標でもあるというふうに聞いております。

いわゆるデータ解析、基本的に製造業においては、行政データというよりも、各企業の
今までデジタル化されていなかったアナログのデータをできるだけ効率よく集約して、い

かに使っていくか、そのためにはデータを集約するための人材が要りますし、活用するための人材が要ります。データアナリストといった名称で言われているんですけども、そういった人たちを社内で育成、あるいは外で育成した人たちを使うというようなやり方もしながら、始まったばかりのところもございますので、そういったことを我々は情報収集して、いろんなIT企業さんからも話を聞いて、それを製造事業者さんに情報共有、提供させていただきながら進めていきたいというふうに考えております。

○ 中川雅晶委員

企業が、個々の自治体とコラボレーションするための重要なファクターは、やっぱりマーケティングで、なかなか民間企業では活用できないものも含めたデータとかを共有できるようなシステムは、大きな魅力になるのかなと思いますので、今後は、これだけ補助金を出しますから来てくださいというだけではなくて、違う価値を、それがニュー・ノーマルみたいな感じになってくるのかなと思うんですけど、じゃ、何かって言われるとなかなか難しいんですけど、一つは本当にマーケティングかなと思います。

内閣府の未来都市のオープンラボなんかでも、そういうマーケティングの人材をいかに活用するか、いかに引っ張ってこれるかが大切だとおっしゃっていたのを見まして、やっぱり、地域の人材も活用しなきゃいけないんですけど、地域だけでなかなか完結できないとなると、やっぱり本当のプロフェッショナルを活用していくすべを考えていく、そういうものをコアにして、いろんな企業を取り込んでいくものじゃないとなかなか難しいのかなとは思っていますので。逆に言うと、オンライン、リモート化になればなるほど、競争は激化するので、地の利とかそんなものがなくなってくる可能性も高いことを考えると、そういう知の集積、またはそういうノウハウを持っているか持っていないかというところとか、協力度合い、センス、そういうことが今後産業都市として生き残れるかどうかというところの重要なファクターになるかなと思いますので、ぜひやっていただきたいなというふうに思いまして。

あとそれから、僕らでは考えられないいろんなICTの活用の仕方、オンラインで観光するなんていうのは、僕にとってはそんなものあり得へんやろうと思ったんですけど、いやいやそうじゃなくて、オンラインで観光バス旅行をしたりとかというのも、お客さんはちゃんと集まってビジネスになってたりとかすると、いろんなことを考えていかなきゃいけないのかなというふうに思いますので、少しそういう感度を高めていただくようお願い

いをして終わります。

○ 三木 隆委員長

意見でよろしいでしょうか。

○ 中川雅晶委員

はい。

○ 三木 隆委員長

他に意見は。

○ 太田紀子委員

こういう話をすると、やっぱり大企業中心の話が多いですね。四日市の地場産業とかそういう部分は、どちらかというと後回し、忘れられがち、けど実際は本当に疲弊状態で、特にコロナ禍になってからの状況を考えると、やっぱりそういう人たちはリモート、バーチャルで何か商品を宣伝したいけれども、それだけのノウハウがないからできない、機材もないからできないという部分、そういう人たちも機会を与えられることによって、例えば、おうちにいる時間が長かったら、土鍋やそうめんとか、そういうもののお料理の仕方、変わったお料理ができますよみたいな、そういうアピールの仕方ができるんじゃないかな。ただ、何か大企業の話ばかりが活性化や何かというと前に出てきて、地元の企業さんが忘れられがちなのかなということ、今までのお話を聞いていて思っていたんですけど、そういう点はどう考えられますか。

確かにある大企業では、絶対にお客さんとの営業は対面じゃないと駄目かなと思っていたら、テレビ会議などで今までどおりに発注がくる、それ以上に、要らん話をせずに、空いた時間にご連絡くださいという、忙しい最中に訪ねて行って直接話をするよりも、リラックスして話ができ営業成績が上がったというお話を直接聞いてきたんです。そこは大企業です。幾つかの事業所があって、ほかの出張所や営業所でもそういう声が聞こえてきたという、そんな話がある中で、やっぱりそれは大企業だからできること。でも、中小企業、零細企業はそういうことができないから、そういう手助けをするという意味でも、さっきも資格の問題がありましたけど、必ずしも伝統工芸というものは資格を有しないも

のが多いですよね。でも、技術性とか専門性が高く、何か鍛錬が要するというものが多い中で、産業を活性化しようと思うならば、そういう企業を応援することも大事じゃないかと考えたんですけど、どうでしょうか。

○ 渡辺商工課長

委員おっしゃるとおり、中小企業さん、零細企業さんも当然この状況の中、何とかしていくという意気込みを持ってされていると思います。そういった中で、私どもですと企業OB人材センター、企業OBの方が中小企業さんを回らせていただいて、いろいろお手伝いさせていただくというような事業をさせていただいています。

そういったところで回っていただく中で、実際に各中小企業さん、やはりすごく進んでいる企業さんもいれば、なかなかそこまで進んでいない企業さんもいるという状況でございます。

例えば、進んでいる中小企業さんでは、特に製造業におきましてもデジタル系が進んでいる企業さんですと、自分のところの商品PRなんかも動画を使いながらやっていたりとか、オンラインでのやり取りも十分できるという企業さんもあれば、台帳管理も今はまだ手で書いていて、ファクスで関連企業さんとやり取りしているというような企業さんもございます。

今、OB人材センターで取り組ませていただいている事例の一つとしましては、台帳を手書きでしているのを、パソコンを導入していただいて、まず管理をデータ化することと、やり取りも、例えばメールとかでできるようにというようなお手伝いをさせていただいております。

そういうのができると、次に、じゃ、例えばホームページを作ろうかと、ホームページを作ったら、じゃ、そこで商品の紹介もしていこうかと、あるいは企業PRもしていこうかというように順番に追って支援をしていく、あるいは企業のそれぞれのステージごとで支援をしていく必要があるんじゃないかというふうに考えております。

そういった中で、今回、中小企業IoT等活用促進事業補助金というものを拡充させていただいたのもその一つでございまして、テレワークをするというのも、今すぐできないところはあれですけども、ちょっとやってみようかなと思っていただるところを支援させていただくような内容としておりますし、その事業につきましては、そもそもIT導入の、まず基礎的なところをコンシェルジュさんとかに入らせていただいて、ちょっと見てもらう

ような支援もごございますので、そういったこともしながら、また現状を見ながら、いろんな支援策というのを考えていきたいというふうに考えております。

○ 太田紀子委員

そもそもその業者さんが、自分たちが前向きにやりたいという気持ちを持ってもらうことが大事だと思うんです。ましてやこのコロナ禍で廃業したほうがいいのかなと、いまだに辞めたほうがいいかななんて思ってみえるところもあるというふうに聞いておりますので、ある程度、このコロナ禍で、スピード感を持ってやっていく必要があるんじゃないかなというふうにすごく思うので、電話でも結構です、いろんな中小企業さんや零細企業さん、電話で声かけもしていただくことをお願いして、これは意見で終わらせていただきます。

○ 三木 隆委員長

他に。

○ 日置記平委員

上手に作ってもらった資料をベースにして、これからどうやって展開していくかというのが非常に大切なことで、ですから、四日市市は物を作る会社ではなくて、物を作る会社にいかに積極的に支援をするかということ、それがこのベースになってくるわけです。

産業の創出・活性化については、元気づけするための栄養剤を四日市が中小企業なりに、大手は余力がありますけど、そんなことで、商工農水部の皆さん方が、これから中央の情報を集めながら、どんどん四日市の優秀な中小企業を育てていくという作業がこれから最も大切なことなので、頑張っていってほしいと思います。

あと、見させてもらったら、3ページの、1と2と3、これ、1番は偶然にも委員長が勤めていた会社だろうと思いますけど、この会社は非常にユニークですね。確かに四輪車のタイヤからスタートして、脱タイヤに向けてきたということは、大きな創造力が生かされて、これはトップの経営姿勢で、今現在の優秀な事業になっていると思うんですね。

だから、もう一つ言えば、石油化学でコンビナートがスタートしたけれども、石油化学はもうアジアへシフトしつつありますので、その次の産業をどうしていくかということ掘り起こししないと、四日市の支援策は生まれてこないと思います。この辺のところをし

っかりと本社と交渉しながら、情報収集しながら、今ある四日市の関連の中小企業も潤うような形で、企業の創造、産業の創出に積極的に取り組んでほしいと、これも強い要望をさせていただきます。これは、情報を集めないというとしようがないですよ。

それから、今元気がいいはずですが、キオクシアが新しい組織に変わりました。この分野はまだこれから随分広い分野にあるわけで、ここがこれからどうしていくのかははっきりつかんでおいてもらわないと。そして、大手の企業を中心とした中小企業が、その周辺に集積するということが物すごい大事だと思いますよ。

ここにも出ている、例えば3番なんかは中村製作所さんだと思うんですが、四日市にはこのほかに伊藤製作所さんとか、それから前田製作所さんとか、小林機械製作所さんとかいろいろあります。特にマシン関係のメーカーで、三重県でもいろいろと優秀企業の中の一つになっていまして、伊藤製作所さんのところとかはすごいね。最近、県のほうに国体の準備資金として1000万円も資金を提供されたというわけですから、これはもうすごい会社が四日市には存続しているわけですよ。

そんなこともありますので、今太田委員が言われるように、中小企業の視点をしっかり持って、育成のためにどんどんと支援策を打ってほしいと、これも強い要望をさせていただきます。

それから、8ページに、このところには企業立地奨励制度の改正とありますが、ここに国内回帰に係る投資という文字が入っているんですが、これ、昨日でしたか、おとといやったかな、トランプさんもびよんと流しましたね、中国からは引き揚げますよと。アパレルなんかはもう100%近く中国やった、とんでもない話や。

人件費のためにアメリカでもこれはやるんだと、今まで100人の工場が50人でできるような企業体にすれば確実にコストに打ち勝てると、これもはっきり言い切っているんですよ。これ、このところですね、国内回帰。

だから日本もそういうような形を取らないといかんし、四日市も萬古焼の企業の皆さん方も、ベトナムへも何社か進出しておられますけど、そこで新しい事業をして利益を上げて、四日市に持ってきて、脱陶磁器の方向に行くような、そんなこともいろいろとコンサルタントを入れて関係者とタイアップして、新しい方向性へ導くような仕事も大事やと思いますのでやってください。

もう一度話を整理すれば、これは確かにすばらしいベースです。これからどうやって芽を出させるかな、発想の転換があなた方の仕事でありますので、どうぞひとつよろしくお

願いしまして、要望だけです。ありがとうございました。

○ 三木 隆委員長

他に。

○ 日置記平委員

もう一つ、ICE T Tはどうなっておるんですかね。実は、この間私、山へ行って、あそこをぐるっと回ったら、あそこは1社だけ、水貝製作所さんだけですか、入っているの。幾つ残っているんですか、今。

○ 渡辺商工課長

テクノフロンティア四日市のことだと思うんですけども、あちらは中小機構が持っていたんですけども、先般、中小機構がそれぞれ七つの家屋を売却しまして、応募をかけて、委員おっしゃる水貝製作所さんが七つのうち六つを購入されまして、今後医療機器の研究開発をそこでやっていくというふうになっております。もう一つは、もともとそこに立地しておりましたディ・アンド・ディさん——ケミカル系の研究開発企業さんなんですけれども——が購入されまして、中小機構が持っていたものは全て売却されたというふう聞いております。

○ 日置記平委員

なるほどね。

水貝製作所さん、そんなにたくさん持ってもらったんやね。それに、今言われたように——僕はそういうのは知らなかったけど——医療技術でしょう、津市の光機械製作所さんも医療技術の方向へ行く。つまり、機械の加工屋さんが脱機械、それをベースにして。これはいい方向だと思うんですよ。だからそういう情報を皆さんがどんどん集めて、立ち上がろうとしておるところに、四日市へぜひお越しくださいとすればいいわけ。

ただ、用地はどこにあるのかね。何もこれまでに1000人もいる工場だけが全てではないので、50人でもすごい世界的にずっとシェアがある事業所もあるわけです、団地の中では、伊藤製作所さん、中村製作所さん。中村製作所さんもすごい開発精神が旺盛よね。だから、ああいう数十人でも取組姿勢がすごいところがあるわけよね。

そんなことで、ひとつこれからも頑張っしてほしいと思います。ありがとう。

○ 三木 隆委員長

他に。

○ 中川雅晶委員

SDGsの観点なんですけど、先般、三重県と、それからいなべ市がSDGsの未来都市選定を受けて、志摩市を含めて県内で三つですよ。どこの自治体もSDGsを取り組まないとかんなくて言っているんですけど、総合計画の中にSDGsが入っていても、それぞれの事業をSDGsの項目で仕分けしているだけで、未来都市選定はそれだけじゃなくて、SDGsの中でこれを重点的にしますよというところで、それぞれ選定をされている理由はそういうところやと思うんですけど。

僕は三重県の中で、環境の歴史とかという部分で、いろいろ特徴がある都市なのに未来都市に応募も選定もされないというところが少し本当に残念かなというか。経団連のホームページを見たら、SDGsが最初に大きく出ていて、SDGsの取組というのを全面的に打ち出しているんですよ。でも、各企業、中小企業なんかはSDGsって言われても何をどうしていいかわからないとか、大企業にとっては、SDGsのどの部分で貢献していくのかを明確にされている企業であれば、ちゃんとSDGsを明確に重点項目として掲げられている自治体とコラボしていくのは、非常に意義があるというふうに思っておられるってなると、本市は、どこがSDGsの観点を推進するんやというのも明確ではないし、環境部は環境部で自分の環境行政だけしか考えていないですし、じゃ、どこがSDGsを基本に置いて——総合計画の中でもやっていますというふりはしていますが、実際はやっていないので——どういうふうに今後、例えば、製造業であったりとか、それぞれの企業活動の中でどう位置づけをしていくかということが大きな理念の柱だと思うんですけど、その柱がないのでどうなのかなっていつも思うんですけど、その辺は商工農水部としては何か思っておられることはあるんですか。うちじゃないと思っているんですか。

○ 渡辺商工課長

委員おっしゃるように、SDGsは17の目標がありまして、産業だけに限定すると、総合計画にも書いてあるんですけども、9番に産業と技術革新の基盤をつくろうというの

がございます。これは、産業が中心というような目標にはなろうかと思うんですけれども、一方で、委員おっしゃる経団連が掲げていることは、企業はSDGs——いわゆる持続可能な開発目標——をベースにやっていく必要がありますよというふうにうたっております。これは、この9番だけを言っているのではなくて、1番から17番まで、例えば、1番は貧困をなくそうというのも企業の目標の一つ、2番の飢餓をゼロにしていこうというのも、企業の目標の一つに挙げてやっていってください、17の目標全てを網羅しないと、今後、企業として生き残っていきませんかよというのを経団連が言っているということになりますので、我々産業振興部門といたしましては、いかに企業さんがSDGsの理念を持っていただいて——そうでないと生き残っていけないというのは経団連が言っているところがございますので——そういった情報の共有、あるいは情報提供というのは必要であるかなというふうに認識しております。

一方で、市としてというのは、ちょっと我々だけでお答えできるような話ではないのかなというところで、すみませんけれども。

○ 中川雅晶委員

なかなか1部局でどうのこうのということではないですけれども、ただ、僕は三重県とか、それから近くのいなべ市が選定されたことはちょっと衝撃で、やっぱり志摩市は伊勢志摩サミットを開催したので、そういう観光の観点であったり、食の観点であったりとかというのを強く打ち出していて、当然裾野は広いんですけど、何か重点を決めて貢献をしていくと、発信をしていくというところでは、やっぱりそういう姿勢というのは非常に大切かなと思いますし、企業とお付き合いをしようとなったときに、自治体にその観点がないと、やっぱりなかなか難しいのかなって思いますので。豊田市なんかもそうですね、豊田市は何をやっているかという、そんなに役割を担っているわけじゃなくて、トヨタ自動車とか大学としっかりとコラボレーションの中に入って、場づくりをしているというところの役割をしているのかなと。でも、抜けると全然価値がなくなるので、やっぱり行政がしっかりとその中に入ってやっている豊田市のSDGsの推進なんかというのは、非常に近場において参考になるのかなと思いますし、四日市市もやっぱりその辺をこれから色強く、市のどこがリードするのか分からないですけど、リードしていかなければいつまでたっても3年先、5年先、置いてきぼりをくらってしまうという可能性もあるので、ぜひ、SDGsの観点も盛り込んでいただければなと思います。

○ 三木 隆委員長

他に。

○ 日置記平委員

今、出てきましたね、SDGsの17の目標が出てきたんでね。私もずっとこのところ、それなりに勉強しています。それで、市のほうも少し調査しました。四日市市は、誠に残念ながら影が薄うございまして、それだけ分かった。

これは、やっぱりトップがしっかり指導力を持たないと駄目です。トップって誰ですか、森市長です。やる気がなかったら、どこもこういうことなんや。どこが担当かというたら、どこでもないやん。だから、今言われたとおりの誰かがするだろうではあかんのやわな。誰かがキーマンになってやらないと。それは、もう市長なんや。まずは、市長がキーマンになって、特別プロジェクトを作って、そこに委託しないかん。だから、中川委員からも言われた、ふっても答えは同じものしか出てこないわね。

そこでも、どうやな、委員長、産業生活常任委員会でひとつ立ち上げるかな。ほんまの話や、これ。産業生活常任委員会で四日市版のあのマークを作ろうや。あれ、ええで、鯖江市の「グローバル」。だから、委員長、ひとつ予算を取ってもらって、四日市版をここでひとつ作ろうと提案していきたい。

以上。

○ 三木 隆委員長

他に。

○ 笹井絹予副委員長

四日市市総合計画にもちょっと掲載されていましたが、先ほど言われたRPA——ロボティック・プロセス・オートメーション——なんですけれども、中小企業のほうにも、そういった部分をこれから取り入れていくようにというようなことを言われていたけど、市役所のほうはもう既に取り入れているんですか。

○ 渡辺商工課長

R P Aにつきましては、中小企業といいますか、これから世界的にR P Aを取り入れていく必要があるだろうというふうに言われているということで、まだ具体的に我々もどういう形でというのは、これから勉強していきたいというふうに思っております。

また、市役所での取り入れについては、多分総務部が中心になって考えているというふうに私としては認識しているところでございます。すみません。

○ 笹井絹予副委員長

分かりました。ありがとうございます。

○ 三木 隆委員長

それでは、他にご質疑もないようですので、本件につきましてはこの程度といたします。

それでは、理事者の皆さんはご退席ください。お疲れさまでした。

それでは、事項書の2番の行政視察について相談したいと思います。

この時節柄、行政視察をどうしようかなと思っておるんですが、皆さんの意見をお聞かせ願いますか。

○ 樋口龍馬委員

なかなかやっぱり四日市を出ていくというのは難しいのかなというふうに感じるところで、管内視察的な意味で、この前日置委員が言われたところの、客引き防止の運動キャンペーンをしているところに一回随行して勉強するとか、そういう身近な取組に行くのでうかなと思いたしますが。

○ 三木 隆委員長

他に。

○ 日置記平委員

確かにそうね、身近なところ。

さっき僕が言ったように、テクノフロンティア四日市、がらがらかなと思ったら1社で六つも借りてくれている、こんなやる気のある企業を訪問するとか、ここにある資料に3社の記載があったじゃないですか、ここには企業名は入っていないけど、3ページの1、

2、3、これらへの企業訪問というのも一つかなと思います。

それから、もう一つは、一番気になっているのがコロナです。一番苦勞しておられる現場が市立四日市病院です。だから、市立四日市病院がどんなふうに苦勞してもらっている現況なのか、せんだっての一般質問でも、言葉では皆さんに大変お世話になってご苦勞さまで、感謝しますという声はあったけど、実際、実態もつかんでいないんだから、やっぱり我々は実態をつかませてもらって、緊急に何が不足しているのか、そういったことを知って、まだまだこれからマスクも要るわけですよ、消毒液も要るわけですよ、いつ終わるか全く分からない環境の中でね。だから我々が当然管轄する病院ですから、委員長にお骨折りをいただいて、市立四日市病院の中身を少し知っておきたいな。病院へ我々が行くのが妥当かどうかは別として、ここへ来ていただいてもいいし、その辺のところをひとつよろしくお願いします。

○ 諸岡 党委員

今、樋口委員がおっしゃったのはありなのかなというふうに個人的には思います。ただ、日置委員が言われたような民間企業にこっちから出向いていく、訪問するというのは、ちょっと今は避けたほうがいいんじゃないのかなというふうに個人的には思っています、こっちがうつしに行ってもあかんし、拾ってきてもあかんので、重要なことなんだけれども、また落ち着いてからそれは行ったほうがいいのかなって思います。

行政視察ですよ、本題が。行政視察については、個人的には今の段階で今年はやらないという判断まではしなくていいと思っています。行けるタイミングがもし出てきたらそのときに判断すればいいのであって、一旦収束するまで留保ぐらいでどうでしょうか。今の段階で判断はあえてしないと。一旦収束するまで様子見で、留保ぐらいでどうでしょうか。行けるタイミングがあって、そのときに行く必要があるべきところがあれば、そのときはそのときの判断で行けばいいのかなと思っていますということですよ。

○ 三木 隆委員長

ほかの委員の方の意見は。

○ 中川雅晶委員

僕も行かないって別に決める必要はないと思いますし、そういう環境が整えば別に行っ

てもいいと思いますし、ただ、現状では、視察へ出向くというのはなかなか難しいというのは、しばらく続くのかなと思うと、一つはオンライン視察ができるかどうかというところ——その必要があるかどうかを含めて——の可能性と、あと管内視察を行う場合もオンラインをつないでお話を聞くのもいいですし、こちらへ密を避けてしっかりと来ていただくというのも、僕はさっき日置委員がおっしゃった病院の事務の話ばかりではなくて、やっぱり現場のドクターであったりとか、看護師からのお話というのをお伺いしなきゃいけないんじゃないかなって、もう本当に同感させていただきます。やっぱり第2波、第3波に備えて、医療崩壊が起きないように何をしていかなきゃいけないのかというのをやっぱり現場のお知恵を借りるとするのは、市立四日市病院を所管している当委員会にとっては非常に重要な役割かなと思って、本当に全面的に賛同させていただきます。

(発言する者あり)

○ 三木 隆委員長

留保も含めて、管内視察、近場でやるという部分で、ここは受入先の反応もありますが。

○ 諸岡 覚委員

管内視察はやるんですか。

○ 三木 隆委員長

それも含めて留保という部分でよろしいですか。

さっきの病院の件はどうしますか。

○ 中川雅晶委員

例えば、オンラインで短時間にするとか、行き来せずに僕らが団体が病院を押しかけるなんていうのはちょっとあれですけど、オンラインで、例えば、一つの画面を使ってやるというのもありかなと思うので、やり方の工夫はあると思いますけど。

○ 三木 隆委員長

可能かな。

○ 西口副参事兼課長補佐兼調査法制係長

今、議題にさせていただいているのは行政視察です。市の外へ出ていただいて、他市の事例を研究して視察するような場合をどうするかということなんですけれども、僭越ながら皆様のご意見を聞いていると、行政視察については、現状では外へ出ていくのは留保しておこう、ただ、所管の市立四日市病院であるとか、関係部局内での管内視察についてはすべきなんじゃないのかというご意見でしたので、その方向で。

○ 諸岡 覚委員

私はやるべきじゃないと思うけど。

出ていくのはあかん。

○ 西口副参事兼課長補佐兼調査法制係長

管内視察も含めてですか。

そのあたりは。行政視察については外へ出ていくのは。

○ 三木 隆委員長

そこは留保で意見はまとまっておると思います。

○ 小川政人委員

病院、今までどういう患者がおって、どういう体制でやってきたのか、まず、そういう資料を頂いて我々で勉強して、その上で何が必要なのか、どうすることが必要なのかって、わざわざ来てもらわなくてもいいので、まず実態を把握して、それから必要なものはどんなものがあるのかということを経験として教えていただけたら一番ええのかな。その上で我々が検討すべき。

○ 三木 隆委員長

その情報も、以前の一般質問のときに聞いたら、なかなか出せない部分という話があるもんで、そこら辺も含めて、これは正副委員長でちょっと聞いてみますわ。

ここから出ていってというのは留保すると。書類なり、中川委員が言われるオンライン

なり、何か面談せずにできる方法をちょっと考えますので、それでよろしいですか。

(異議なし)

○ 中川雅晶委員

照会文書も、例えば、ちゃんとどういうことを聞きたいのかというのをここで精査して、それを照会すると。現場のドクターとか看護師が答えられるような内容の照会文書にして、こっちは知りたいことを。

○ 三木 隆委員長

ちょっと整理してからね。

(発言する者あり)

○ 三木 隆委員長

そのように進めていきたいと思います。よろしくお願ひいたします。

本日はこれにて全ての項目を終わりましたので終わりますが、先ほど言った資料の請求の部分をもた個別にちょっと聞きますわ。どういう情報が欲しいとか。

○ 小川政人委員

人名とかそんなのは何もいらんもんで、今までに何人入院されて、どういう処置をされたかとか、そのために人員がどれだけ要るのかとか、そういうこと。

○ 三木 隆委員長

どこまで答えられるかということですね。

では、本日はこれにて閉じさせていただきます。

14 : 59 閉議